



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社
コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 一也

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 近藤 修司

TEL 03-6711-3714

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	109,832	4.2	4,748	31.6	4,975	31.3	2,907	49.9
2022年3月期第3四半期	105,455	7.1	6,946	8.8	7,245	9.9	5,804	45.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,467百万円 (41.8%) 2022年3月期第3四半期 5,963百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	29.90	
2022年3月期第3四半期	59.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	151,918	92,671	59.9	935.80
2022年3月期	147,061	92,055	61.4	928.28

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 91,036百万円 2022年3月期 90,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		11.00		16.00	27.00
2023年3月期		11.00			
2023年3月期(予想)				4.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	2.2	5,900	31.8	6,100	32.9	2,500	62.5	25.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	97,553,655 株	2022年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	271,516 株	2022年3月期	284,271 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	97,247,547 株	2022年3月期3Q	97,296,196 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、原油価格相場は高値のピークを越えたものの、依然として原材料価格は高値を維持しており、継続して販売価格への転嫁を実施しつつも予断を許さない状況です。

このような環境のもと、中期経営計画「変革への決意 Commit to Transformation 2023 (CX2023)」の2年目として、「1. 社会課題の解決、2. 新事業・新製品・新技術の獲得、3. ボードレスの加速、4. デジタルの実装、5. グループ経営の再整備、6. 経営基盤の進化」の6つの重点実施項目を設定し計画達成に向け事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は109,832百万円（前年同期比4.2%増）と増収となりましたが、原材料価格高騰による原価高を主因として営業利益は4,748百万円（前年同期比31.6%減）、経常利益は4,975百万円（前年同期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,907百万円（前年同期比49.9%減）と減益となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、建設資材や畜産飼料価格の高騰による設備投資減少の影響を受け、非住宅物件および畜産資材の販売が低調に推移しましたが、製品値上げに伴う売上高の増加やサイネージの需要回復もあり、事業全体では増収となりました。

床・建装事業は、床部門において、マンション改修物件への販売が引き続き順調に推移しました。建装部門においては、海外市場の主力である欧州市場の減速、中国、アジアの回復遅れの影響が続き、事業全体の売上はほぼ前年並みの結果となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は34,045百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は1,977百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、原材料価格高騰を反映した価格改定による駆け込み需要も一段落しましたが、これまでの価格改定の効果もあり増収となりました。

インフラマテリアル事業は、業界全体に新型コロナウイルスによる土木工事の発注数の減少および工事の中断などの影響が継続しており、当社インフラマテリアル事業全体で大型受注案件の長期中断や工事計画自体の変更などの影響が継続したため、減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は40,021百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は66百万円（前年同期比94.2%減）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、ここにきて半導体需要に踊り場感が始まりましたが、期間を通して製造装置向けの工業用プレート、エンブラ材の販売は高水準を維持しました。電子回路基板向けのナノ材料販売は、市況に一服感が始まりましたが、期間を通して堅調に推移しました。眼鏡フレーム用アセテート板の販売については、海外ブランドメーカーからの引き合いが引き続き旺盛で伸長しました。マイクロモータは、上海ロックダウンによる操業停止の影響ありましたが、操業再開後は好調に推移しています。これにより、事業全体は増収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は17,392百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は2,234百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

ボンセット事業は、シュリンクフィルムが販売面においては国内および欧州市場で堅調に推移し、北米市場における上期の原材料不足、流通在庫調整の影響により数量面では苦戦を強いられたものの製品値上げと円安により増収となりました。

サンジップ事業は、ジッパーテープが国内販売は堅調ながら、海外販売は上海ロックダウンにより2ヶ月間に亘る操業停止を余儀なくされた影響により減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は17,749百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は385百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,856百万円増加し、151,918百万円となりました。これは主に預け金が減少したものの、電子記録債権、商品及び製品が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より4,241百万円増加し、59,246百万円となりました。これは主に賞与引当金が減少したものの、短期借入金、電子記録債務が増加したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より615百万円増加し、92,671百万円となりました。自己資本比率は、59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月10日公表の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年2月3日)公表の「2023年3月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,790	6,696
受取手形、売掛金及び契約資産	35,534	33,604
電子記録債権	11,584	15,724
商品及び製品	14,056	17,073
仕掛品	3,237	3,969
原材料及び貯蔵品	6,591	8,832
預け金	14,008	11,997
その他	1,625	1,699
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	94,403	99,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,870	14,722
機械装置及び運搬具（純額）	9,781	9,892
土地	12,914	12,922
建設仮勘定	1,243	948
その他（純額）	2,584	2,684
有形固定資産合計	41,394	41,169
無形固定資産		
投資その他の資産	2,485	2,658
投資有価証券	3,166	3,002
繰延税金資産	3,026	2,834
その他	2,586	2,678
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,777	8,513
固定資産合計	52,657	52,341
資産合計	147,061	151,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,789	27,153
電子記録債務	5,402	6,925
短期借入金	3,914	5,539
未払法人税等	983	839
賞与引当金	2,260	1,229
その他	6,377	7,041
流動負債合計	44,728	48,729
固定負債		
繰延税金負債	706	733
退職給付に係る負債	5,749	5,589
資産除去債務	158	158
製品保証引当金	394	753
その他	3,267	3,282
固定負債合計	10,277	10,517
負債合計	55,005	59,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,204
資本剰余金	30,981	31,034
利益剰余金	43,175	43,450
自己株式	△178	△170
株主資本合計	89,167	89,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	△28
繰延ヘッジ損益	△12	△5
為替換算調整勘定	625	1,251
退職給付に係る調整累計額	387	300
その他の包括利益累計額合計	1,076	1,517
非支配株主持分	1,811	1,635
純資産合計	92,055	92,671
負債純資産合計	147,061	151,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	105,455	109,832
売上原価	75,043	80,915
売上総利益	30,411	28,916
販売費及び一般管理費	23,465	24,168
営業利益	6,946	4,748
営業外収益		
受取配当金	102	110
受取賃貸料	117	105
その他	314	312
営業外収益合計	534	528
営業外費用		
支払利息	41	75
賃貸収入原価	63	55
その他	129	170
営業外費用合計	234	301
経常利益	7,245	4,975
特別利益		
固定資産売却益	55	5
投資有価証券売却益	105	0
退職給付制度終了益	—	131
関係会社清算益	—	185
特別利益合計	161	322
特別損失		
固定資産処分損	36	99
製品保証引当金繰入額	—	391
新型コロナウイルス感染症による損失	—	140
特別損失合計	36	632
税金等調整前四半期純利益	7,370	4,665
法人税等	1,448	1,753
四半期純利益	5,922	2,911
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,804	2,907

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,922	2,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	△105
繰延ヘッジ損益	△2	6
為替換算調整勘定	378	741
退職給付に係る調整額	△44	△87
その他の包括利益合計	40	555
四半期包括利益	5,963	3,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,798	3,348
非支配株主に係る四半期包括利益	164	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	33,699	39,454	16,007	15,886	105,048	406	105,455	—	105,455
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	133	2,577	26	2,853	1	2,855	△2,855	—
計	33,816	39,587	18,585	15,913	107,902	408	108,310	△2,855	105,455
セグメント利益又は損失(△)	2,218	1,137	2,472	1,200	7,029	△65	6,963	△16	6,946

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませす。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	34,045	40,021	17,392	17,749	109,209	622	109,832	—	109,832
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	122	2,565	18	2,922	1	2,923	△2,923	—
計	34,262	40,143	19,958	17,768	112,132	623	112,755	△2,923	109,832
セグメント利益又は損失(△)	1,977	66	2,234	385	4,663	△128	4,535	212	4,748

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありませす。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。